

2020/1～2020/3 にっしん景況レポート

2020/4

Vol.
16



日新信用金庫では、当金庫営業エリア内で事業を営む経営者の皆様からご協力をいただき、2020年1～3月の景気の現状と2020年4～6月期の見通しを調査する景気動向調査を実施しました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

〈調査概要〉

1. 調査対象期間 : 2020年1～3月の実績(3月については予想)
2020年4～6月の見通し
2. 調査方法 : 営業店調査員による面接聴き取り
3. 調査対象先 : 当金庫営業エリア内の362社
4. 分析方法 : D.I.という指標を用いた分析。
D.I.とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各質問項目について、「増加(良い、上昇)」とプラスの回答をした企業の割合(%)から、「減少(悪い、下降)」とマイナスの回答をした企業の割合(%)を差引いた指標で、構成比の差が判断D.I.となります。
各回答がプラス、マイナスどちらの方向に向かっているか、上向きの力が強いのか、下向きの力が強いのかを示す指標となります。
5. 期間について : 今期 = 2020年1～3月
前期 = 2019年10～12月
前年同期 = 2019年1～3月
来期 = 2020年4～6月
6. 業種別、地区別回答数

	地区合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
明石地区	153	49	22	18	25	19	20
三木地区	55	17	11	6	8	9	4
神戸地区	154	24	24	17	40	26	23
業種合計	362	90	57	41	73	54	47

●今期の景況

今期(2020年1~3月)は、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響したとみられ、景気判断の目安となる全業種における業況判断D.I.が昨年10月~12月期に比べ12.0ポイント悪化し、2016年の調査開始以来で最悪となる▲15.0に落ち込んでいる。

売上額判断D.I.も同様に、24.0ポイント悪化し、▲18.8となり、収益判断D.I.も16.6ポイント悪化し、▲15.2と2016年の調査開始以来で最悪の結果となっている。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲30.5となり、前期実績より6.2ポイント改善したが、調査開始の2016年4月から依然として人手不足感が強い状況となっている。

●来期の見通し

来期(2020年4~6月)の予想業況判断D.I.は、さらに今期実績から10.6ポイント悪化し、▲25.6となり、現時点では新型コロナウイルス感染拡大の終息が見込めず、さらなる悪化を予想している。

〈「御社の業況」回答数〉(※業況判断D.I.については、1企業の回答が無かったため、361企業の回答で算出しています)

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	合計
回答数	16	46	183	93	23	361*
回答割合	4.4%	12.7%	50.7%	25.8%	6.4%	100%

$$\text{業況判断D.I.} = 17.175\% - 32.133\% \div -15.0$$

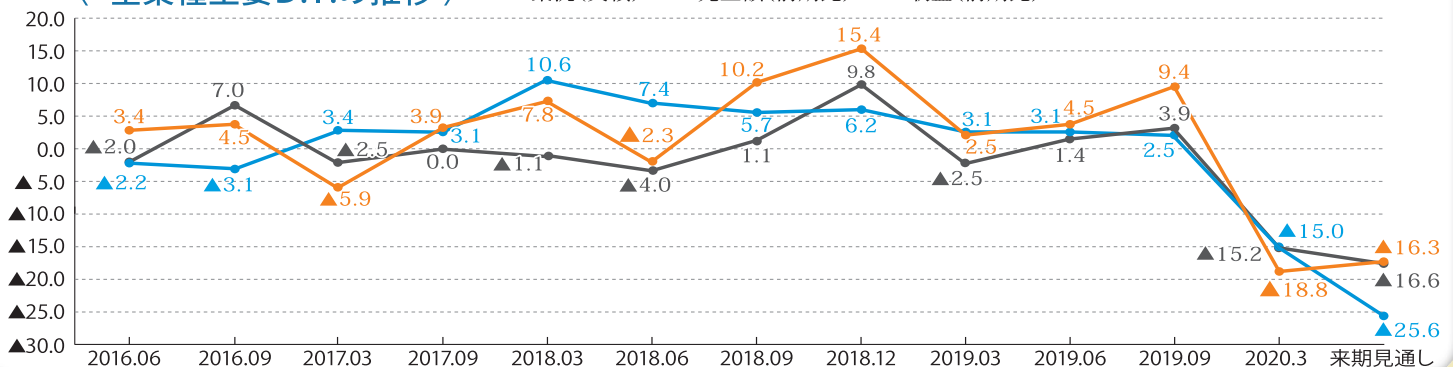
〈2020年1~3月地区別業況判断D.I.〉

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
明石地区	▲9.2	▲18.8	▲4.5	▲38.9	▲8.0	15.8	10.0
三木地区	▲18.2	▲17.6	▲45.5	▲16.7	▲12.5	▲11.1	25.0
神戸地区	▲19.5	▲4.2	▲50.0	▲17.6	▲35.0	▲7.7	8.7
全地区	▲15.0	▲14.6	▲31.6	▲26.8	▲23.3	0.0	10.6

〈全業種総合主要D.I.〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	▲3.0	▲15.0	▲25.6	販売価格(前期比)	5.0	▲1.9	▲1.4
売上額(前期比)	5.2	▲18.8	▲16.3	仕入価格(前期比)	24.7	13.0	11.4
売上額(前年同期比)	4.7	▲15.3	—	資金繰り(楽-苦)	▲6.6	▲4.4	▲9.1
収益(前期比)	1.4	▲15.2	▲16.6	人手不足(過剰-不足)	▲36.7	▲30.5	▲30.1
収益(前年同期比)	▲3.6	▲15.9	—				

〈「全業種主要D.I.の推移」〉



● 今期の景況

今期の業況判断D.I.は▲14.6となり、前期実績と比して7.9ポイント低下した。

収益面では、売上額判断D.I.は▲5.6、収益判断D.I.は▲1.1となり、前期実績と比してそれぞれ7.8ポイント、5.5ポイント減少した。また売上額判断D.I.の前年同期比は▲16.9、収益判断D.I.の前年同期比は▲14.6となり、昨年と同じ時期に比べ売上額および収益は減少したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲20.2となり、前期実績から10.9ポイント改善したものの、依然として人手不足感が強い状況となっている。

● 来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲20.2と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲9.0、予想収益判断D.I.は▲14.6となり、今期実績から売上額および収益は低下する見通しとなっている。

〈 製造業主要D.I. 〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	▲ 6.7	▲ 14.6	▲ 20.2	販売価格(前期比)	▲ 1.1	0.0	▲ 3.4
売上額(前期比)	2.2	▲ 5.6	▲ 9.0	仕入価格(前期比)	31.1	18.0	15.7
売上額(前年同期比)	3.3	▲ 16.9	—	資金繰り(楽-苦)	▲ 1.1	5.6	▲ 3.4
収益(前期比)	4.4	▲ 1.1	▲ 14.6	人手不足(過剰-不足)	▲ 31.1	▲ 20.2	▲ 16.1
収益(前年同期比)	▲ 5.6	▲ 14.6	—				

● 今期の景況

今期の業況判断D.I.は▲31.6となり、前期実績と比して33.4ポイント低下した。

収益面では、売上額判断D.I.は▲50.9、収益判断D.I.は▲40.4となり、前期実績と比してそれぞれ63.2ポイント、49.2ポイント低下した。また売上額判断D.I.の前年同期比は▲24.6、収益判断D.I.の前年同期比は▲26.3となり、昨年と同じ時期に比べ売上額および収益は減少したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲19.3となり、前期実績から14.0ポイント改善したものの、依然として人手不足感が強い状況となっている。

● 来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲47.4と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲31.6、予想収益判断D.I.は▲29.8となり、今期実績から売上額および収益は増加する見通しとなっている。

〈 卸売業主要D.I. 〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	1.8	▲ 31.6	▲ 47.4	販売価格(前期比)	3.5	▲ 15.8	▲ 3.5
売上額(前期比)	12.3	▲ 50.9	▲ 31.6	仕入価格(前期比)	8.8	1.8	12.3
売上額(前年同期比)	5.3	▲ 24.6	—	資金繰り(楽-苦)	▲ 8.8	▲ 15.8	▲ 19.3
収益(前期比)	8.8	▲ 40.4	▲ 29.8	人手不足(過剰-不足)	▲ 33.3	▲ 19.3	▲ 21.1
収益(前年同期比)	1.8	▲ 26.3	—				

○ 今期の景況

今期の業況判断D.I.は▲26.8となり、前期実績と比して9.8ポイント改善した。

収益面では、売上額判断D.I.は▲39.0、収益判断D.I.は▲26.8となり、前期実績と比してそれぞれ21.9ポイント、9.7ポイント低下した。また売上額判断D.I.の前年同期比は▲26.8、収益判断D.I.の前年同期比は▲19.5となり、昨年と同じ時期に比べ売上額および収益は減少したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲41.5となり、前期実績から2.5ポイント低下し、さらに人手不足感が強い状況となっている。

○ 来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲41.5と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲22.0、予想収益判断D.I.は▲17.1となり、今期実績から売上額および収益は増加する見通しとなっている。

〈小売業主要D.I.〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	▲36.6	▲26.8	▲41.5	販売価格(前期比)	12.2	▲4.9	▲2.4
売上額(前期比)	▲17.1	▲39.0	▲22.0	仕入価格(前期比)	24.4	▲4.9	▲2.4
売上額(前年同期比)	▲17.1	▲26.8	—	資金繰り(楽-苦)	▲26.8	▲34.1	▲29.3
収益(前期比)	▲17.1	▲26.8	▲17.1	人手不足(過剰-不足)	▲39.0	▲41.5	▲41.5
収益(前年同期比)	▲29.3	▲19.5	—				

○ 今期の景況

今期の業況判断D.I.は▲23.3となり、前期実績と比して19.2ポイント低下した。

収益面では、売上額判断D.I.は▲16.4、収益判断D.I.は▲19.2となり、前期実績と比してそれぞれ20.5ポイント、20.6ポイント低下した。また売上額判断D.I.の前年同期比は▲5.5、収益判断D.I.の前年同期比は▲15.1となり、昨年と同じ時期に比べ売上額および収益は減少したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲39.7となり、前期実績よりも5.5ポイント改善したものの、依然として人手不足感が強い状況となっている。

○ 来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲27.4と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲24.7、予想収益判断D.I.は▲21.9となり、今期実績から売上額および収益は低下する見通しとなっている。

〈サービス業主要D.I.〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	▲4.1	▲23.3	▲27.4	販売価格(前期比)	9.6	0.0	5.5
売上額(前期比)	4.1	▲16.4	▲24.7	仕入価格(前期比)	23.3	6.8	5.5
売上額(前年同期比)	9.6	▲5.5	—	資金繰り(楽-苦)	▲15.1	▲8.2	▲16.4
収益(前期比)	1.4	▲19.2	▲21.9	人手不足(過剰-不足)	▲45.2	▲39.7	▲42.5
収益(前年同期比)	▲6.8	▲15.1	—				

○今期の景況

今期の業況判断D.I.は0.0となり、前期実績と比して9.3ポイント低下した。

収益面では、売上額判断D.I.が▲14.8、収益判断D.I.が▲18.5となり、前期実績と比してそれぞれ24.1ポイント、12.9ポイント低下した。また売上額判断D.I.の前年同期比は▲20.4、収益判断D.I.の前年同期比は▲20.4となり、昨年と同じ時期に比べ売上額および収益は減少したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲44.4となり、前期実績から5.6ポイント改善したものの、依然として人手不足感が強い状況となっている。

○来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲13.2と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲5.6、予想収益判断D.I.は▲13.0となり、今期実績から売上額および収益は増加する見通しとなっている。

〈建設業主要D.I.〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	9.3	0.0	▲13.2	販売価格(前期比)	0.0	0.0	0.0
売上額(前期比)	9.3	▲14.8	▲5.6	仕入価格(前期比)	37.0	27.8	22.2
売上額(前年同期比)	11.1	▲20.4	—	資金繰り(楽-苦)	7.4	3.7	1.9
収益(前期比)	▲5.6	▲18.5	▲13.0	人手不足(過剰-不足)	▲50.0	▲44.4	▲44.4
収益(前年同期比)	3.7	▲20.4	—				

○今期の景況

今期の業況判断D.I.は10.6となり、前期実績と比して4.6ポイント低下した。

収益面では、売上額判断D.I.は4.3、収益判断D.I.は8.5となり、前期実績と比してそれぞれ14.8ポイント、2.1ポイント低下した。また売上額判断D.I.の前年同期比は0.0、収益判断D.I.の前年同期比は2.2となり、昨年と同じ時期に比べ売上額は変わらず、収益は増加したと回答した企業の割合が多い結果となった。

雇用面では、人手不足判断D.I.が▲23.4となり、前期実績から2.1ポイント低下し、さらに人手不足感が強い状況となっている。

○来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は▲6.4と今期実績から低下する見通しとなっている。収益面では、予想売上額判断D.I.は▲6.4、予想収益判断D.I.は0.0となり、今期実績から売上額および収益は低下する見通しとなっている。

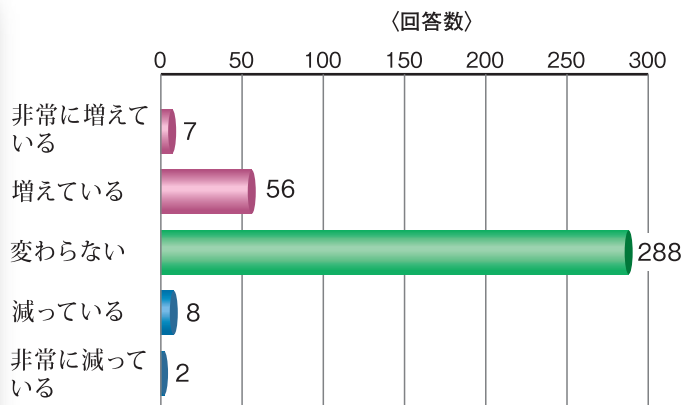
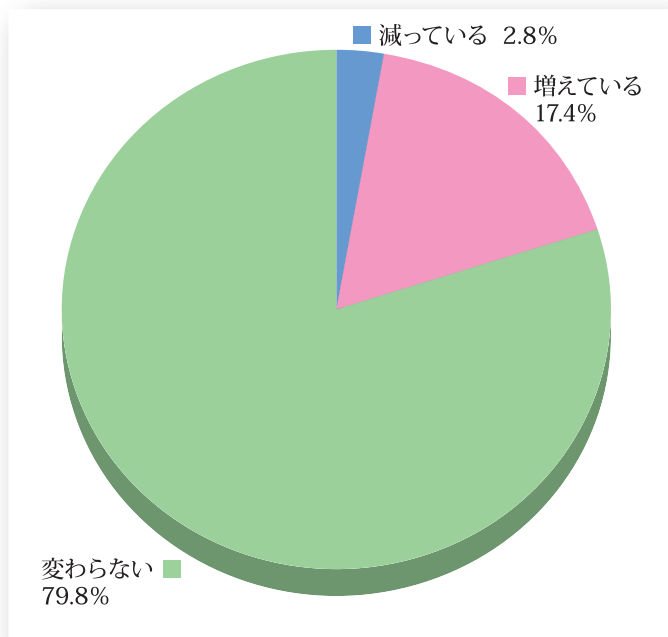
〈不動産業主要D.I.〉

	前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)		前期 (実績)	今期 (実績)	来期 (見通し)
業況(実績)	15.2	10.6	▲6.4	販売価格(前期比)	10.6	8.5	▲6.4
売上額(前期比)	19.1	4.3	▲6.4	仕入価格(前期比)	19.6	25.5	10.6
売上額(前年同期比)	10.6	0.0	—	資金繰り(楽-苦)	0.0	12.8	8.5
収益(前期比)	10.6	8.5	0.0	人手不足(過剰-不足)	▲21.3	▲23.4	▲21.3
収益(前年同期比)	12.8	2.2	—				

特別調査：「外国人・海外情勢と中小企業」

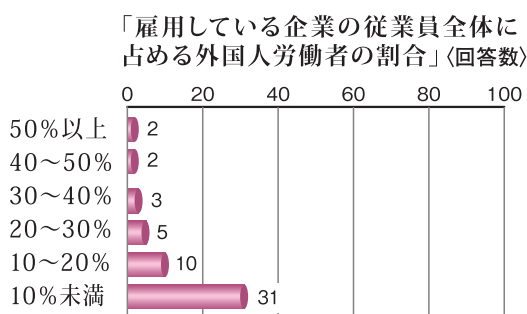
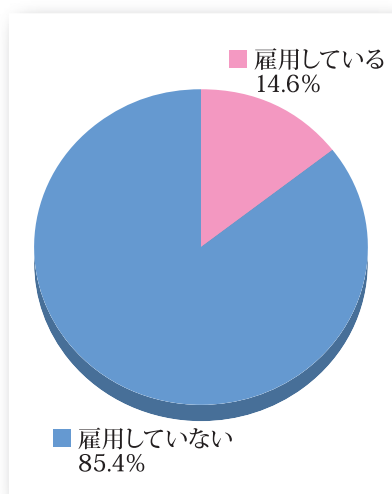
この特別調査は令和2年2月に実施したもので、新型コロナウイルス感染拡大の影響調査は来期に実施する方針です。

○ ～外国の方と接触する機会が増えているという実感について～



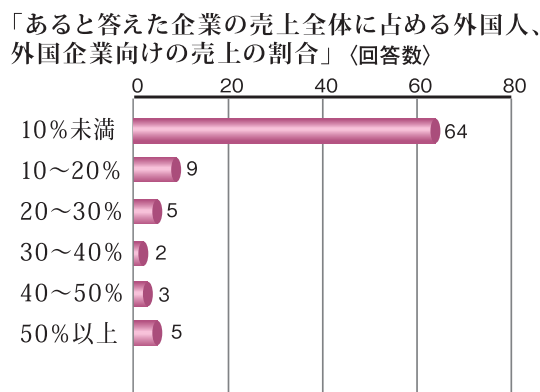
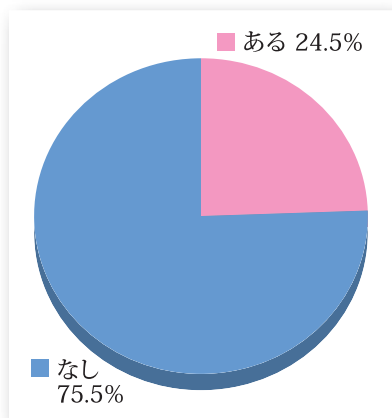
外国の方と接触する機会が増えているという実感はあるかについては、「変わらない(79.8%)」が最も多く、次いで「増えている(17.5%)」、「減っている(2.8%)」の順となった。

○ ～外国人労働者を雇用しているかについて～



外国人労働者を雇用しているかについては、「雇用している(14.6%)」、「雇用していない(85.4%)」となった。また、雇用している場合の従業員全体に占める外国人労働者の割合は、「10%未満」の回答が最も多く、現在、外国人を雇用していない企業の外国人の雇用する予定については「雇用する予定なし」と回答した企業が291先と大半であった。

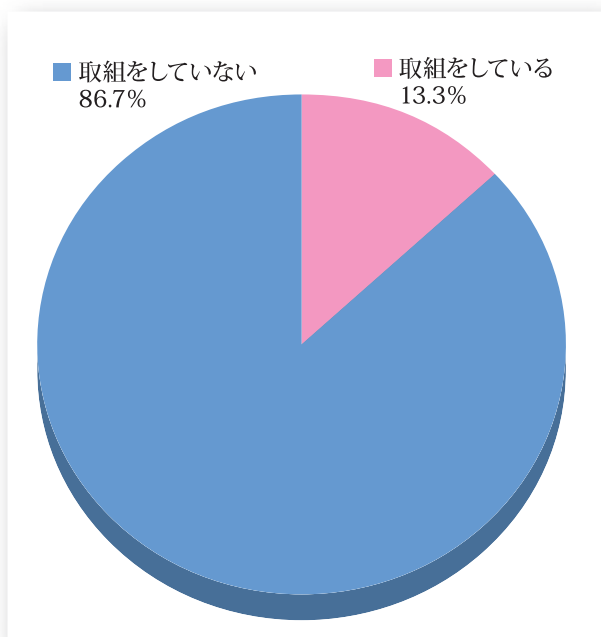
○ ～外国人、もしくは外国企業向けの売上有るかについて～



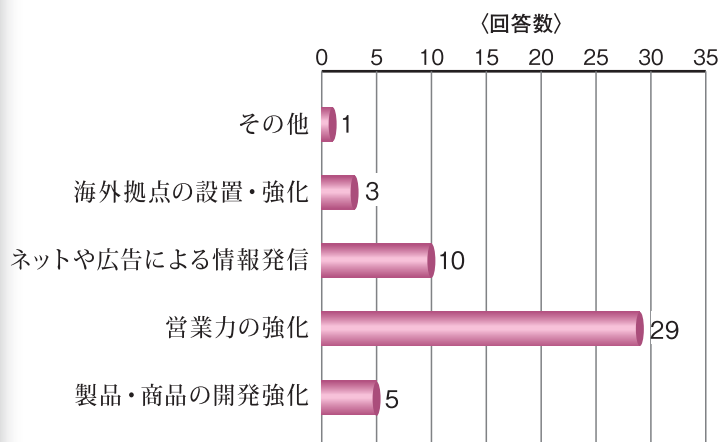
売上全体に占める外国人、もしくは外国企業向けの売上有るかについては、「なし(75.5%)」と回答した企業が「ある(24.5%)」と回答した企業より多くなった。

また、「ある」と回答した企業の中では、「10%未満」が最も多い結果となった。

◎ ～外国向けの売上を増加させるための取組について～

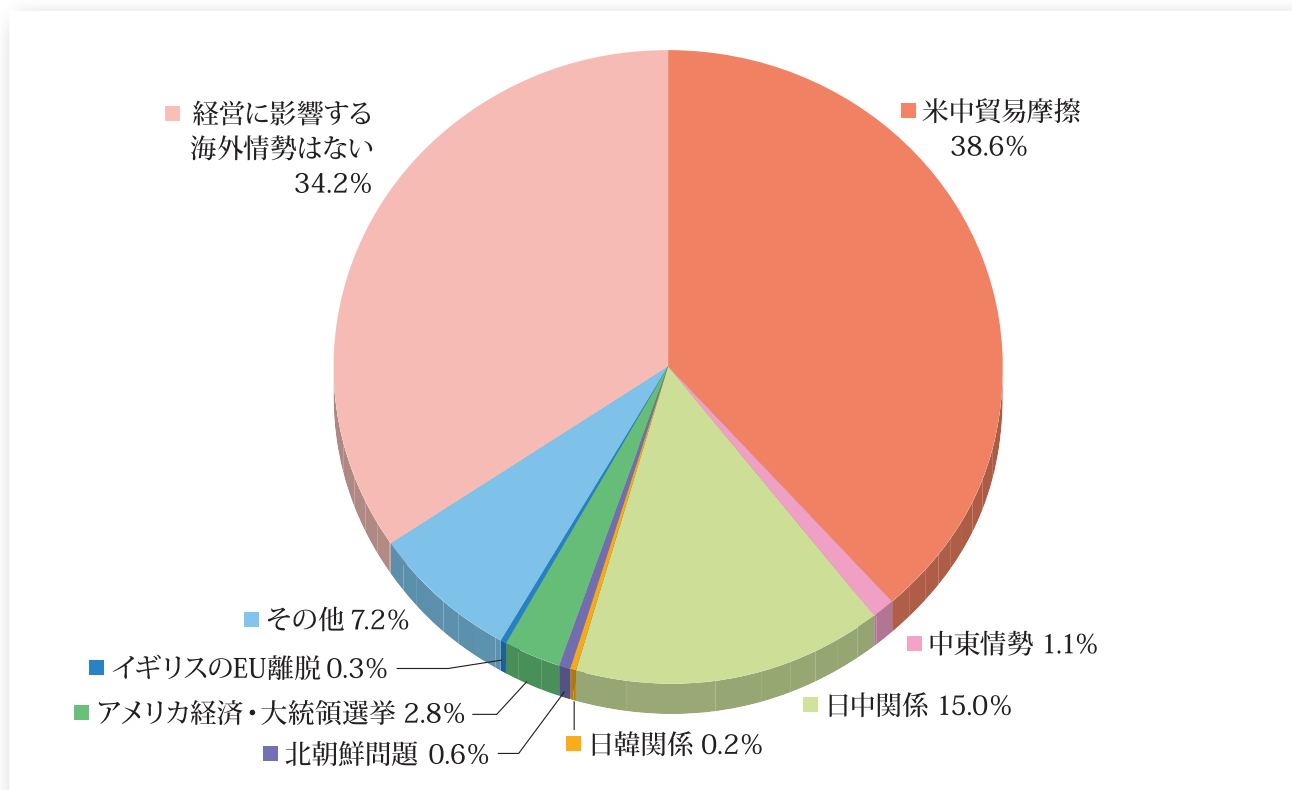


「取組をしている企業の実施している内容」



外国向けの売上を増加させるための取組についての回答は、「取組をしている（13.3%）」、「取組をしていない（86.7%）」であった。「取組をしている」を回答した企業での実施している取組は、「営業力の強化」が最も多く、次いで「ネットや広告による情報発信」、「製品・商品の開発強化」、「海外拠点の設置・強化」、「その他」の順となった。

◎ ～経営上、特に注目している海外情勢について～



経営上、特に注目している海外情勢については、「米中貿易摩擦（38.6%）」が最も多く、次いで「日中関係（15.0%）」となっているが、「経営に影響する海外情勢はない（34.2%）」の回答も多い結果となった。

